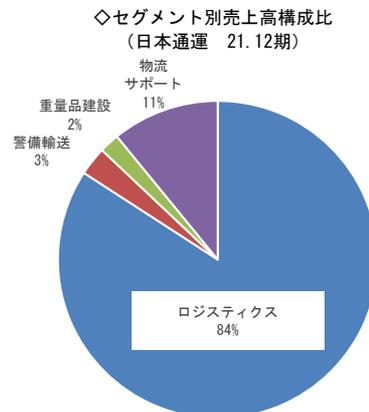


企業ニュース NIPPON EXPRESSホールディングス

(東証プライム : 9147) <https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/> 作成者: 高見澤晶子

日本通運の純粋持株会社

2022年1月、日本通運の持株会社化に伴い設立。中核の日本通運は、国際複合輸送を強みとする総合物流の国内最大手。主力のロジスティクス事業の国別売上高構成比では、国内が7割を占める(21.12期)。日本通運の創立100周年となる2037年に向けた長期ビジョンにおいて「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」となることを標榜、最終年度に売上高3.5~4兆円、営業利益率5%超、海外売上高比率50%を目指す。また、長期ビジョン達成の足掛かりとなる2019~2023年度の中期経営計画では、売上高2.4兆円、営業利益率4%、海外売上高比率25%を目標としており、日本事業の収益性向上、自動車や半導体、医薬品など重点分野への集中に向けた施策を進める。



(出所) NIPPON EXPRESSホールディングスおよび日本通運 資料よりCAM作成

海外の好調を背景に通期計画を上方修正

22.12期・第1四半期(1-3月)の連結業績は、売上高が6,431億円、営業利益が358億円(2022年1月設立のため前期実績はなし)。日本通運の21.12期(12カ月換算ベース)の1-3月期との比較では、12%増収、26%営業増益。国内はコロナ禍からの回復も見られたが、自動車の減産、雪害、昨年の農産物不作などが影響し低調な推移となった。一方で国際貨物輸送は堅調、南アジア・オセアニアにおけるロックダウン解除後の取扱数量増などが寄与した。利益面では、増収効果に加え、日本通運の退職給付に係る負債の過年度修正が営業利益を25億円押し上げた。

22.12期の通期会社計画は、売上高が2兆5,500億円、営業利益が1,100億円。日本通運の21.12期実績(12カ月換算ベース)との比較では、9%増収、13%営業増益。国際貨物輸送が想定以上に伸長したため、期初計画に対して売上高で1,900億円、営業利益で100億円を増額した。第2四半期以降、海上・航空運賃ともに平常化に向かう前提だが、足元で大きな減速感は見られておらず、計画はなお保守的な印象である。

[株価動向・投資判断]

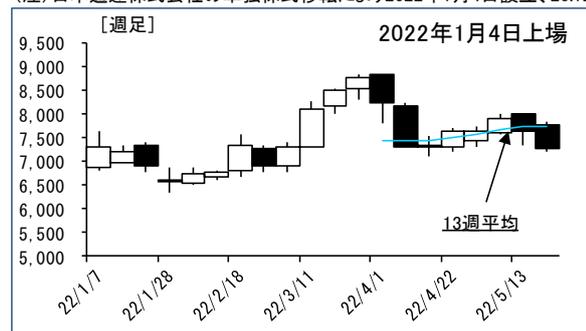
不透明な状況下でも、堅調な業績を背景に上方修正を行った点を評価したい。長期および中期計画達成に向けた施策が順調に進んでいる点も好感されよう。

<9147 NXHD 業績:日本基準>

[今期予想の配当金は発行会社予想]

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株利益	1株配当
	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	円	円
20.12	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-	-
21.12	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-	-
22.12 予	2,550,000 (-)	110,000 (-)	112,000 (-)	116,000 (-)	1,282.0	記400.00

(注)日本通運株式会社の単独株式移転により2022年1月4日設立、20.12および21.12期は実績がないため「-」表示。



[主要株価指標] (売買単位: 100株)	
株価(2022/5/20)	7,280円
年初来高値(高値日)	8,840円(22/3/28)
同 安値(安値日)	6,350円(22/1/24)
予想PER(22.12予)	5.7倍
1株株主資本(PBR算出用)	7,344.9円
PBR	0.99倍
予想配当利回り	5.49%
(1株当たり配当金年400.00円)	
ROE(21.12)	-%
発行済み株式数	9,060万株